



（写真）大統領府 “ロドリゲス暫定大統領 日本など地震国に住宅・インフラ建設に向けた専門家派遣を要請”

2026年7月6日（月曜）

政 治

- 「被災地の建物被害の点検作業が本格化
～6000棟点検済み、2～3万棟点検か～」
- 「マイケティア空港 早期の商業便再開目指す」
- 「国連 ベネ人道支援拠出額は2.74億ドル」

経 済

- 「暫定政権 投資拡大のため電力法改正を再検討」
- 「CITGO によるベネズエラ産原油の輸入が拡大」

社 会

- 「1万4634人が87カ所のキャンプに滞在」
- 「地震で救出された449匹の動物を保護」

2026年7月7日（火曜）

政 治

- 「暫定政権 日本に耐震建築の専門家派遣を要請
～日本の耐震技術が活用される可能性も～」
- 「死者3685人に増加、余震は1076回」
- 「米国 ベネズエラの人道支援対応を評価」
- 「中国から初の支援物資が到着」

- 「SENIAT、Pequiven、CIIP、BDV トップ交代」
- 「ラグアイラ州 600戸のアパート建設約束」

社 会

- 「ベネズエラ地震でTTの地盤が隆起」
- 「地震で不動産需要が変化、一戸建て評価も」

2026年7月6日（月曜）

政 治

「被災地の建物被害の点検作業が本格化
～6000棟点検済み、2～3万棟点検か～」

大規模地震を受けて、ロドリゲス暫定政権は被災地域の住宅・インフラの安全確認作業を進めている。

フランシスコ・ガルセス交通相（被災住宅の安全性や居住可能性を調査する大統領委員会の責任者）は、これまでに国内7州で住宅・インフラ6000棟超の点検を実施したと説明。

点検の結果、全体の70%が「緑」、20%が「黄」、10%が「赤」に分類された。

今回の調査では、建物の状態を色で分類している。

「緑」は建物が居住可能な状態にあることを示し、
「黄」は追加調査や一部修繕が必要な状態、
「赤」は重大な構造上の問題があり、現時点で居住に適さない状態を意味する。

ただし、ガルセス交通相は、赤判定が直ちに解体を意味するわけではないと説明している。

赤または黄に分類された建物については、今後、より詳細な調査を行い、補修・補強・再建などの対応方針を検討することになるという。

なお、ガルセス交通相は、建物の安全確認は無料で行われており、料金を徴収することはないと説明。不当に料金を徴収しようとする技術者に料金を支払わないよう注意喚起した。

今後の点検作業には、「ベネズエラ技術者協会（CIV）」が大きく関与している。

同協会は、建物の居住可能性を確認する第1段階の調査に向け、1537人のボランティアを動員し、7月7日から技術者ボランティアが、被害の大きかった州で建物調査を開始している。

調査チームには、自治体職員、市民保護当局、技術者らも加わっているという。

ガルセス交通相は、全国で2万～3万棟の住宅を点検する見通しを示しており、被災建物の安全確認は長期化する可能性がある。

「マイケティア空港 早期の商業便再開目指す」

7月6日 ロドリゲス暫定大統領は、マイケティア国際空港を視察し、航空当局に対して可能な限り早く商業便の運航再開に向けた計画を進めるよう指示した。

マイケティア国際空港は、カラカスの空の玄関口だが、地震被害が最も深刻だったラグアイラ州に位置しており、地震発生後に商業便の運航を停止しており、一部の航空会社は、カラカスから車で172キロほど離れたカラボボ州バレンシアの空港からの発着便に変更している。

ロドリゲス暫定大統領は、マイケティア国際空港には使用可能な補助滑走路があり、これを活用して商業便の受け入れを段階的に再開すると説明したが、具体的な日程については言及していない。

「国連 ベネ人道支援拠出額は2.74億ドル」

7月6日 国連のStéphane Dujarric報道官は、定例記者会見にて、国連による震災支援について説明。これまでにベネズエラ支援関連で2.74億ドルの資金を受け入れたと明らかにした。

Dujarric報道官によると、この支援は「国連人道問題調整事務所（OCHA）」が主導するもので、地震による被災者支援に加え、地震前から続いていたベネズエラ国内の人道危機への対応も含まれるという。

OCHAは、生活が不安定な状況にある550万人を支援対象としている。この550万人を支援するための目標金額は6.32億ドルであり、今回の2.74億ドルは必要額の半分にも満たないことになる。

経 済**「暫定政権 投資拡大のため電力法改正を再検討」**

エネルギー専門メディア「Petroguía」は、ロドリゲス暫定政権が電力法改正案を見直す方針を示していると報じた。

国会では、電力分野における民間投資の促進を目的に関連法の改正が検討されているが、現在の改正案は民間セクターの投資意欲を高めるには十分ではないという。

Petroguíaは、改定案の具体的な問題点として以下の4点を挙げている。

1. 国による過度な統制が残っていること
2. 再生可能エネルギー以外には税制上の優遇措置がないこと
3. 仲裁による紛争解決の仕組みが不明確であること
4. 料金設定に関する柔軟性が欠けていること

現在、電力法の改定議論はロドリゲス暫定大統領の指示を待つ段階にあり、指示が示されるまで審議は停滞する見通しとなっている。

「CITGOによるベネズエラ産原油の輸入が拡大」

米国にあるPDVSAの精製会社CITGOで、ベネズエラ産原油が輸入原油の中心に戻りつつある。

現地経済系メディア「Bitácora Económica」は、米国「エネルギー情報局（EIA）」の2026年4月統計を基に、CITGOが7年ぶりにベネズエラ産原油を主要な輸入原油として扱ったと報じた。

同報道によると、CITGOは2026年4月にベネズエラから3隻分の原油を受け入れたという。輸入量は合計140万バレル超で、日量換算では49000バレルとなった。

一方、同月にコロンビアから受け入れた原油は54万9000バレル。日量換算で18000バレルであり、ベネズエラ産原油がコロンビア産原油を上回ったことになる。

2019年以降、CITGOは野党側のコントロール下に入り、政治的な理由からベネズエラ産原油の受け入れを停止し、代わりにコロンビア国営石油会社Ecopetrolからコロンビア産原油の輸入を拡大した。

しかし、2026年に入り暫定政権が発足したことで、CITGOによるベネズエラ産原油の受け入れが再開。

4月にベネズエラ産原油の比率が拡大し、ベネズエラが再び主な輸入元になったことになる。

社 会

「1万4634人が87カ所のキャンプに滞在」

ロドリゲス教育相は、暫定政権が設置した87カ所の一時避難キャンプに、被災者1万4634人が滞在していると明らかにした。

なお、キャンプ全体の受け入れ能力は2万227人分と説明しており、まだ受け入れ余力があると補足している。

被害が最も大きかったラグアイラ州では、26カ所のキャンプに8613人が避難しており、うち8カ所は収容能力を拡大する作業が進められているという。

首都カラカスでも、39カ所の一時キャンプが設置されている。

カラカスのキャンプは合計1万1192人分の受け入れ能力を持ち、現在4961人が利用している。

ミランダ州では22カ所のキャンプが稼働しており、受け入れ能力2003人分に対し、1060人が避難している。

「国連人道問題調整事務所（OCHA）」は、被災者の一部がラグアイラ州から、被害が比較的小さかった他地域へ移動していると説明。キャンプでの一時避難の段階から、親族の居住先へ移動するなど新たな居住先への移動が始まりつつあるとした。

なお、ラグアイラ州の地震被害分析に関しては「[ウィークリーレポート No.466](#)」を参照されたい。

「地震で救出された449匹の動物を保護」

地震被害が深刻なラグアイラ州では国内外から多くの救助隊が駆け付け、救助活動を実施。暫定政権は、救助活動により6462人を救出したと発表している。

この救助活動では人命救助と並行して、動物の救助活動も行われている。

動物保護を担う政府系団体「Misión Nevado」は、ラグアイラ州で救出された449匹の動物を安全な避難施設へ移送したと発表した。

「Misión Nevado」によると、保護された動物は、地震後にラグアイラ州の Los Corales 農場内の施設で受け入れられているという。

同施設では、地震によって飼い主とはぐれたり、倒壊した建物の周辺から救出されたりした動物に対し、獣医による診察など必要なケアを行っているという。

2026年7月7日（火曜）

政 治

「暫定政権 日本に耐震建築の専門家派遣を要請
～日本の耐震技術が活用される可能性も～」

7月7日、ロドリゲス暫定大統領は、今回の大規模地震を受け、日本、ペルー、チリなどの地震国に対し、住宅・インフラ再建に向けた専門家の派遣を要請したと発表。

これらの国々の政府と連絡を取り、被災建物の補修や今後の住宅建設に必要な技術的助言を得る方針を示した。

ロドリゲス暫定大統領は、地震被害を受けた住宅や建物について、どの構造物に補修・補強が必要かを判断するためには、専門家の支援が必要と説明。

特に、今後建設する住宅やインフラについては、耐震性を重視した技術基準や施工手順を取り入れる必要があると強調した。

ベネズエラは地震国であり、今後も地震リスクを抱え続けるため、建設プロセスに技術的な裏付けを持たせる必要があるとの認識を示した。

今回の要請は、単なる人道支援ではなく、被災した建物を補修すべきか、補強すべきか、あるいは建て替えるべきかを判断するための技術支援を求めるものといえる。

技術協力自体が直ちに日本企業のビジネスにつながるわけではない。ただし、今後、住宅再建や公共インフラの復旧が本格化すれば、耐震診断、構造設計、地盤調査、補強材、防災関連機材などの分野で、日本企業の技術が活用される可能性はある。

なお、「ベネズエラ」と「建築」という切り口では、山本理顕氏の名前が挙がる。

理顕氏は、カラカスの大衆居住地区「バリオ」の整備計画に強い関心を示しており、2025年にカラカスを訪問し、マドゥロ大統領（当時）およびロドリゲス副大統領（当時）とも面談をした（「[ウィークリーレポート No.403](#)」[「ベネズエラ・トゥデイ No.1184](#)」[「No.1239](#)」）。

この面談時に、山本氏はバリオ研究所の設立を提案し、マドゥロ大統領が同プロジェクトの実現を支援したとされている。

すでに建築分野では、ベネズエラと日本の間に一定の接点が存在している。今回の震災復興を契機に、耐震建築、住宅再建、都市整備、防災分野での協力が広がる可能性がある。

「死者3685人に増加、余震は1076回」

7月7日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、地震による死者数が3685人に増加したと発表した。前日の発表から150人増加したことになる。

地震発生から2週間近くが経過しても、ラグアイラ州を中心に倒壊建物の下から遺体が見つかる状況が続いている。

なお、負傷者数は1万6740人、救出された人数は6462人でともに2日前の発表から変わっていない（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1392](#)」）。

損壊した建物は856棟、倒壊した建物は190棟で、いずれも2日前の発表から変化はなかった。

一方、支援を受けた世帯は8万6974世帯に増加し、住居を失った被災者は1万7907人となった。

また、大規模地震から13日が経過したが、未だに余震は続いており、累計1076回となった。なお、直近24時間でも、規模の小さい地震が28回記録されたという。

被災地では建物の安全性への不安が続いており、余震が継続していることが、住民の帰宅判断や建物調査にも影響を与えているという。

「米国 ベネズエラの人道支援対応を評価」

7月7日 John Barrett 在ベネズエラ米国大使は、地震対応に関する人道支援について、ベネズエラの暫定政権が米国側の要請に「完全に応じている」と言及。

Barrett 大使は、「米国が求めている支援物資の取り扱いや配布に関する条件について、ベネズエラ側が適切に対応している」との認識を示した。

また、支援物資の配布に障害が生じているとの見方を否定。人道支援は緊急対応の段階から、復旧・再建の段階へ移りつつあるとの認識を示した。

昨今、ベネズエラ国内外で暫定政権による人道支援物資の取り扱いをめぐる疑念が出ていたが、米国政府がこの疑念を否定したことになる。

一例として、パナマ市のマイヤー・ミスラチ市長は、ベネズエラ向けに送った支援物資について、追跡装置を付けて所在を確認しており、この支援物資の一部がモナガス州のマトゥリンに移動していると指摘していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1392](#)」）。

この指摘に対し、ディオスダド・カベジヨ内務・司法相は、支援物資の横流しや不適切な配布を示すものではなく、被災者支援のためと説明。

「我々は、人道支援物資に GPS を取り付け、その所在を確認しようとしたパナマ市長の、下品で卑劣な発言を断固として非難する」「泥棒は、自分のものが盗まれていると疑うものだ」とコメント。

ミスラチ氏の発言を強く批判し、人道支援を疑う姿勢そのものを非難した。

「中国から初の支援物資が到着」

7月7日 中国からの人道支援物資の到着が報じられた。中国からの支援物資到着は今回が初めてとなる。

支援物資の重量は80トンで、発電機、浄水器、テント、毛布などが含まれている。

6月29日 中国政府は、ベネズエラに対して1億元（約1400万ドル）規模の人道支援を行うと発表していた。今回の第1便は、発表から約1週間後に到着したことになる。

「[ウィークリーレポート No.465](#)」でも触れた通り、今回の震災に対する外国からの支援は、米国の友好国と非友好国の間で、支援実行のスピードに差がみられる。背景には、制裁や米国側の調整が間接的に影響している可能性がある。



（写真）中国外務省

「SENIAT、Pequiven、CIIP、BDV トップ交代」

7月7日 ロドリゲス暫定大統領は、徴税庁「SENIAT」、国際生産投資センター（CIIP）、国営銀行「ベネズエラ銀行（BDV）」のトップ交代を発表した。

SENIAT のトップにはロマン・マニグリア氏が就任。



SENIAT 長官を務めてきたホセ・ダビド・カベジヨ氏（ディオスダード・カベジヨ内務司法相の弟）は石油化学公社 Pequiven の社長に任命された。



なお、マニグリア氏は25年1月から Pequiven 社長に就任しており、役職が交代した形になる。

また、ロドリゲス暫定大統領は、「国際生産投資センター（CIIP）」の新トップに、アレハンドロ・プグリア氏を任命した。

ロドリゲス暫定大統領は、プグリア氏について、金融を学び、企業経営を専門とする人物だと説明し、国内外の投資誘致を通じてベネズエラの生産・経済システムを強化する役割を担うとした。



更に、カリスト・オルテガ・サンチェス経済担当副大統領を「ベネズエラ銀行（BDV）」の新頭取に任命。

サンチェス氏は、経済担当副大統領であり、BDV 頭取であり、世界銀行・米州開発銀行のベネズエラ代表も兼任している。



「ラグアイラ州 600戸のアパート建設約束」

ラグアイラ州のホセ・アレハンドロ・テラン知事は、地震により住居を失った被災者向けに600戸のアパートを建設すると発表した。

建設される住宅は、地震で倒壊または深刻な被害を受けた建物の代替住居として使用される。

テラン知事によると、600戸のアパートを建設することで3041人の被災者に住居を提供できるという。

社 会

「ベネズエラ地震で TT の地盤が隆起」

6月24日にベネズエラで発生した地震は、隣国トリニダード・トバゴ（以下、TT）の地形にも影響を及ぼしているようだ。

EFE 通信によると、TT 南西部のガルファ海岸では、地盤が急激に隆起し、海岸線や海底地形が大きく変化した。

科学者の Xavier Moonan 氏は現地調査を行い、ガルファ海岸の地盤が6メートルほど上昇したと発表した。地盤上昇は数秒のうちに起きたとされ、これにより魚、カニなどの海洋生物が多数死んだと報告している。

また、TT 大学の Alexandra Gray 教授ら専門家は、沿岸部のレヴィユーズ地区でも約2メートルの地盤上昇を確認したという。

TT 南西部には火山があり、今回の地震を受けて火山が活発化しており、噴火の懸念が生じているという。

「地震で不動産需要が変化、一戸建て評価も」

現地経済系メディア「Banca y Negocios」によると、地震発生を受けて不動産市場の住宅選びに変化が見られているという。

不動産会社 Remax の Gladys Chacín 氏は、住宅を購入または賃借しようとする顧客が、建物の耐震基準が満たされているかを優先的に確認するようになったと指摘。また、顧客は高層階よりも低層階を選ぶ傾向を強めており、住宅の豪華さや快適性よりも、地震時の安全性を重視するようになっているようだ。

さらに、これまで敬遠されがちだった一戸建て住宅を再評価する動きも出ているという。一戸建ては修繕や設備投資に費用がかかり、防犯や維持管理の問題もあるため、近年は集合住宅に比べて選好が弱まっていた。しかし、今回の地震にを受けて安心感を重視するようになり、一戸建てに対する見方が変わりつつあるという。

以上